

◆十二番（寺井正則議員） 議長の許可を得て、これより一問一答方式により一般質問を行います。理事者並びに関係部局におかれましては、的確で前向きな答弁をお願いいたします。

私の今回の質問は四項目ございます。超高齢化社会を見据えて、まず初めに、地域包括ケアシステムの構築についてであります。二項目めは、代読・代筆支援の充実についてであります。そして、教育行政について質問いたします。三項目めは、土曜教育の充実についてお尋ねいたします。そして、最後に、四項目めは、反転授業の導入についてお尋ねいたします。よろしくお願いいたします。

初めに、地域包括ケアシステムの構築について市長にお尋ねいたします。

内閣府が発表した「平成二十五年版高齢社会白書」では、二〇一二年の総人口に対する七十五歳以上の割合が一・九%であるのに対し、二〇二五年では一八・〇%になると予想されています。また、一人暮らし高齢者が高齢者人口に占める割合は、二〇一〇年で男性一一・一%、女性二〇・三%となっておりますが、二〇二五年では男性一四・六%、女性二二・六%に増加すると予想されております。このように、高齢化が進む一方、社会保障費の見直しや介護の担い手不足も予想される中、高齢者が住みなれた地域で自分らしい生活を続けられる新しいケアシステムの構築は、これからの深刻な超高齢社会への対応に欠かせない喫緊の課題であります。

私が所属いたします公明党におきましても、急速に進む高齢化社会への対応として、地域包括ケアシステムの構築を目指しております。地域包括ケアシステムは、地域の実情・特性に合った仕組みづくりを構築しなければなりません。政府の二〇一四年度予算には、認知症の患者・家族を支援する施策や生活支援サービスの基盤整備など、包括ケアシステムの構築を後押しする予算が盛り込まれております。

この予算をざっと紹介いたしますと、介護保険制度による介護サービスの確保に二兆六千八百九十九億円、「認知症施策推進五カ年計画」の着実な推進のために三十二億円、生活支援サービスの基盤整備に五億円、介護・医療関連情報の「見える化」の推進に四億円、低所得の高齢者等への住まい・生活支援の推進に一・二億円。こうした予算を活用し、医療・介護・予防・住まい・生活支援などを切れ目なく提供できる体制として、地域に合ったシステムをいかに築くか、地方自治体を中心に、地域住民や関係諸団体等の取り組みにかかっております。地域の関係機関の連携体制、在宅医療提供体制の整備、介護予防の充実、関係分野への人材確保などの課題から、我が地域の包括ケアシステムの取り組み状況はどうなっているのか。構築に当たった主な課題として、医療、介護、福祉の行政の縦割り制度の弊害の克服や良質な医療と効果的な介護予防を地域ごとにどのように提供していくのかなどが挙げられると思います。

そこで、お尋ねいたします。

地域包括ケアシステムの構築は、医療・介護・予防・住まい・生活支援などを切れ目なく提供できる体制として、地域に合ったシステムをい

かに築くかであるとのことであります。本市におきましても、「地域包括ケアシステム推進プロジェクト」を立ち上げ、取り組んでいただいているとのことですが、その取り組み状況についてお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長） 市長。

〔市長 並河 健 登壇〕

◎市長（並河健） 寺井議員の御質問にお答えをいたします。

誰もが住みなれた地域で安心・安全に暮らし続けられるよう、医療・介護・介護予防・生活支援・住まいが一体化して提供される地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている点は、まさに議員に御指摘いただいたとおりでございます。この地域包括ケアシステムを構築するには、まず関係各課が連携し、庁内横断的な対応が欠かせないため、副市長をチームリーダーとする庁内のプロジェクトチームを本年五月に立ち上げました。このチームは、健康福祉部の各課をはじめ、保険医療課、市民協働推進課、地域安全課、住宅課、生涯学習課、市民体育課で構成されております。

プロジェクトの推進に当たりましては、医療と介護の連携、地域の情報活用、地域の人材活用の三項目を特に重点の柱として進めております。医療と介護の連携につきましては、地区の医師会の皆様や総合病院の地域医療連携室の協力によりまして、「ケアマネジャーと医師との交流会」などを開催して、医療と介護の橋渡し、連携強化というところに取り組んでおるところでございます。

また、地域の情報や人材の活用という点につきましては、地域の課題やニーズを把握し、地域包括支援センターと連携していきながら、自治会、長寿会、民生委員などの関係する機関、各種団体の特性も生かして、地域に合った介護予防や生活支援を進めていく。また、それに必要な情報の収集に努めているところでございます。

これに加えて、県の健康福祉部に創設されました「地域包括ケア推進室」との連携、また天理大学とのこの包括連携の一環にもなりますけれども、天理大学様の体育学部や人間学部にも介護予防教室において協力をいただくなど、専門性を生かした地域包括ケアシステムづくりというのを引き続き推進していきたいと考えております。

○議長（大橋基之議長） 寺井議員。

◆十二番（寺井正則議員） ありがとうございます。

地域で取り組む包括ケアシステムでは、認知症対策が大きな柱の一つになります。今後、高齢者が急増する上で、認知症患者または予備軍も増えるものと予想されております。厚生労働省では、「認知症施策推進五カ年計画」を二〇二二年九月に公表しております。これまでの基本的

な考え方として、認知症の人が行動・心理症状等により危機が発生してからの事後的な対応を主眼としてまいりましたが、今後、目指すべきケアの考え方として、危機の発生を防ぐ早期・事前的な対応に基本を置くとしております。

また、各地域では、認知症サポーターキャラバン、いわゆる認知症の人や家族に対してできる範囲の手助けをする人のことですが、この推進を図っています。養成講座を受講することでサポーターになることができます。さらに、その養成講座の講師役をキャラバンメイトと呼び、両者は四百九十八万九千五十三人、これは三月三十一日現在の数であります。これは、都道府県、市町村、職域団体等が実施主体となっていくことでありますが、「認知症施策推進五カ年計画」が公表され、認知症患者の危機の発生を防ぐ早期・事前的な対応に基本を置くことや認知症サポーターの養成について、どのように取り組んでいけるのか、認知症対策についてお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長） 市長。

◎市長（並河健） ただいま議員も御指摘のとおり、認知症対策は、地域と医療の連携が不可欠であるということから、本市におきましても、地域包括ケアシステムの課題の中の大きな柱の一つであると認識をしております。国の「認知症施策推進五カ年計画」では、地域での日常生活、家族の支援として、地域の実情に応じて、医療機関、介護サービス事業所などをつなぐ連携支援や、認知症の人、そしてその御家族を支援する相談業務などを行う専任の認知症支援推進員、こちらが位置付けられております。本市におきましても、今後、介護保険制度の改正内容を踏まえまして、認知症支援推進員の活用も含め、早期・事前的な対応について研究していきたいと考えております。

認知症の啓発や予防につきましては、地域包括支援センターが中心となり、地域の公民館や介護保険施設などで、認知症予防の健康体操を交えて予防教室を開き、認知症の啓発と予防に努めております。また、認知症の方とその御家族が安心して暮らせる支援として、認知症高齢者のグループホームの整備がございます。現在、市内には六施設ございまして、定員総数は九十九名、入居者数は平成二十六年五月三十一日現在で八十五名という状況でございます。

続きまして、認知症サポーターの養成についてですけれども、本市において養成講座を受講された方は、平成二十六年三月三十一日現在で一千八十五名いらっしゃいます。養成講座の講師役となるキャラバンメイトが三十六名登録されており、こちらを合わせますと、一千二百二十一名となります。平成二十五年度は、地域包括支援センターや市が主催する認知症サポーター養成講座を計十五回開催いたしました。修了者数は四百九十二名ございました。養成講座の開催場所は、校区公民館や地区集会所のほか、市内の中学校や児童保育所でも実施をいたしまして、西中学校では、一年生百八十四名が参加し、寸劇を交えた学習会を開催させていただきました。児童や生徒が認知症の病状や認知症の人、そして御家族の気持を理解し、相手のお立場を思いやり行動することも大切であるという観点から行っておる次第でございます。

今後、認知症サポーターの養成講座や予防教室を開催し、引き続き、本市としても認知症対策に取り組んでまいりたい、かように考えております。

○議長（大橋基之議長） 寺井議員。

◆十二番（寺井正則議員） 認知症対策について、ありがとうございます。

次に、高齢化が一段と進む二〇二五年に向けて、三年ごとに介護保険事業計画を見直すことになっております。第五期の介護保険料の設定につきましては、県の財政安定化基金の取り崩しや市の基金の取り崩しなど、保険料の軽減策によって保険料の上昇を抑制することができました。第六期の介護保険料の設定の見通しについてお聞かせ願いたいと思います。

○議長（大橋基之議長） 市長。

◎市長（並河健） 平成二十四年度から平成二十六年までの第五期介護保険事業計画における本市の第一号被保険者の介護保険料は、基準額で月額四千七百二十円となっております。本市の次期介護保険料の見込みでございますが、これは、六十五歳以上の被保険者数の伸びや、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症高齢者グループホームなどの地域密着型事業の利用者が増加することにより、介護保険サービスの給付費の増加というものが予想されております。

また、第五期事業計画では、保険料の大幅な上昇を抑制できた、先ほども御言及いただきました介護給付費準備基金の取り崩しも次期事業計画においては見込めず、現状では、保険料基準額は増額せざるを得ない状況でございます。

他方で、被保険者の皆様の負担を可能な限り抑えていくために、今後、介護給付費の適正化に努めると共に、日常生活圏域ニーズ調査や介護サービスの給付実績の分析というのを行ってまいりまして、給付費増加の原因を精査する必要があると考えております。

また、持続可能な制度確立の観点からは、やはり地域包括ケアシステムの構築や介護予防に重点を置いた、そういう合わせ技での次期事業計画の策定、こういったものを進めていく必要があるかと考えております。

現在、介護保険法等の改正法案について国会で審議中でございますので、今後の審議経過も踏まえ、その動向も注意深く見守りながら、制度改正による効果や影響というものも見きわめつつ、本市として今後の対応を検討していきたい、かように考えております。

○議長（大橋基之議長） 寺井議員。

◆十二番（寺井正則議員） ありがとうございます。

いま説明がありましたように、介護給付費の適正化に努める、また、給付費増高の原因を精査する必要がある、そのように御答弁いただきました

した。また、地域包括ケアシステムの構築や介護予防に重点を置いた次期事業計画の策定を進めるという答弁もあったところがあります。

そういった答弁を踏まえまして、介護予防という観点でも一つお尋ねしたいと思います。

我が国の平均寿命は世界での最高水準となりましたが、健康寿命が平均寿命と同様に伸びないことが大きな課題であります。高齢期は、いまや誰もが迎えるといつてよい時代となっており、また、高齢者となつてからの人生もまた長い。その長い高齢期をどのように過ごすのかは、個人にとっても社会にとっても極めて大きな課題となっております。

公園に高齢者向けの健康増進遊具を設置し、介護予防公園とする地方自治体が増加しております。一人暮らしで閉じこもりがちな高齢者らが気軽に運動できる場を提供し、介護予防につなげたい考えからであります。体に負担をかけずに背筋を伸ばせるベンチや、足腰を鍛え、平衡感覚を強化する手すりつきの階段、足を伸ばして柔軟性を上げる器具など、さまざまな健康増進器具が開発されてきております。また、そのような公園には、効果的な利用方法などを記した案内板も設置されているところもあります。

午前中の同僚議員の一般質問におきましても、三世代公園を整備すべきであるという意見があったところではありますが、これまでの公園整備は、子ども向けの遊具設置が主たるものでありましたが、今後ますます進む高齢化社会の介護予防公園として、公園に高齢者向けの健康増進遊具を設置し、整備することについて、市長の所見をお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長） 市長。

◎市長（並河健） 重要な御指摘をありがとうございます。

先ほど荻原議員の御質問に対して、建設部長もお答えさせていただきましたけれども、現在の社会状況に鑑みましても、議員御指摘のとおり、介護予防の観点から、非常に必要な対策であるというふうに考えておりました。子どもの遊具も十分だとは思わないんですが、健康遊具設置計画というのを作成して、積極的に取り組んでいきたいと考えております。現在、施行中の区画整理事業内の公園や、あるいは、将来的には、駅前広場整備事業におきましても、この健康遊具の設置を検討していきたいと考えております。また、設置されても、なかなか、案内板だけ見て、やる方というのは少ないかもしれませんので、ぜひ皆さん使ってみていただいて、「あ、あんなふうに使うんや」ということを一緒にお示しただけは幸いです。

○議長（大橋基之議長） 寺井議員。

◆十二番（寺井正則議員） 健康増進遊具につきましては、私もネットで調べましたら、いろんな器材が出ておりますので、また、いま答弁していただいたように、計画的に整備を進めていただきますようお願いしておきたいと思っております。

それでは、高齢化社会の進展に伴った質問として、次の質問に移らせていただきます。代読・代筆支援の充実についてであります。これにつきましては、健康福祉部長にお尋ねいたします。

近年、高齢化の進展に伴い、視覚障害者のみならず、視力が低下した高齢者など、読み書きに支障がある人への支援の必要性が訴えられています。日常生活を送る上で、「読むこと」と自己の意思をあらわすための「書くこと」は必要不可欠の行為といえます。しかし、視覚障害者や視力が低下した人や高齢者などには、これが十分に保障されているとはいえない状況にあります。こういった読み書きに支障がある人への支援は、共生社会の実現に向けても重要な課題となります。

そこで必要となるのが、目の不自由な人を対象とした代読・代筆などの「読み書き支援」の充実であります。たとえば、金融機関や自治体の役所から送られてくる通知など、社会生活を送るために必要な書類などを受け取ったとしても、目が不自由なために確認できないという事態に悩む人は少なくありません。また、東日本大震災では、多くの被災者が避難生活を送る中で、避難所などに掲示された各種お知らせ等が自ら読めず、周囲に読んでくれる人もいなかったため、必要な救済物資を受け取れなかった高齢者や障害者がいたとの指摘もありました。あらゆる物事に関する情報化の流れが進展した今日において、情報を正確に得て、発信することは極めて重要といえます。

これまで、NPOなどを中心に、目の不自由な人への代読・代筆支援を訴えるなど、読み書き支援に関する取り組みが進められてきております。そうした中、東京・品川区では、平成二十三年四月に策定された区の地域福祉計画に「読み書き代行サービス」が盛り込まれ、区内で既に実施されております。

一方、国レベルでは、平成二十三年七月に成立した「改正障害者基本法」に読み書き支援サービスをを行う人の養成・派遣を国や自治体に求める規定が盛り込まれ、さらに、平成二十五年四月に施行された「障害者総合支援法」の実施要綱に、自治体が行う支援の一つとして、代読や代筆が明記されております。今後、潜在的なニーズを含めて、読み書きが困難な方への支援の必要性は一層高まると考えられます。

そこでお尋ねいたします。高齢化の進展に伴い、プライバシーを確保できる専門の支援員の養成に取り組むなど、障害者だけでなく、読み書きに支障がある人への支援のために、代読・代筆支援の充実に取り組むことについて、健康福祉部長にお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長） 健康福祉部長。

◎健康福祉部長（西本宣康） 寺井議員の御質問にお答えいたします。

平成二十五年四月に施行されました「障害者総合支援法」では、障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者等につき、意思疎通支援を行う者の派遣、その他、便宜を提供する事業を行うこととされております。天理市では、視覚に障害がある方を支援する人の養成として、

音訳奉仕員の養成講座や点訳奉仕員の養成講座を二年に一度実施しており、広報紙の音訳や会議資料の点訳等の支援をしていただいております。視覚等に障害がある方への読み書きにつきましては、家族がおられる方は家族に、一人暮らしの方につきましては、在宅介護サービスのヘルパーに代読・代筆を依頼しております。

また、議員御指摘のように、生活に必要な情報を利用するために代読・代筆の支援を行うことは、障害のある方のみならず、高齢者においても、自立した生活を送る上で大変重要なことであるというふう認識しております。高齢化が進み、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増える中で、読み書きに支障がある高齢者への支援の必要性が今後増すと予想されております。

本市では、一人暮らし高齢者、その他生活に困っておられる方々を対象に、介護保険などの制度にない生活介護に関するサービスや助け合い活動を行う生活・介護支援サポーターの養成を行っており、今後は登録しておられるサポーターにも議員御指摘の点について働きかけるなど、プライバシーの確保に注意を払いながら、支援の充実に取り組んでまいりたいというふうに考えております。

また、地域の各種団体等の協力を得て、高齢者の見守りや日常生活支援を行う地域包括ケアシステムの充実も図ってまいりたいというふうに考えております。

○議長（大橋基之議長） 寺井議員。

◆十二番（寺井正則議員） 前向きな答弁ありがとうございます。

それでは、次に、教育行政の関連の質問に移らせていただきます。土曜教育の充実について、教育委員会にお尋ねいたします。

文部科学省では、子どもたちに土曜日における充実した学習機会を提供する方策の一つとして、平成二十五年十一月に学校教育法施行規則の改正を行い、設置者の判断により、土曜授業を行うことが可能であることをより明確化いたしました。また、あわせて、子どもたちの土曜日の豊かな教育環境の実現に向けて、地域や企業の協力を得て、土曜日の教育活動推進プロジェクトを進めているところであります。この土曜日の教育活動推進プロジェクトにおいて、①質の高い土曜授業の実施のための学校に対する支援策、いわゆる土曜授業推進事業や、②地域における多様な学習、文化やスポーツ、体験活動など、さまざまな活動の促進のための支援策、いわゆる「地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業」の平成二十六年度事業計画を、現在、文科省で精査を行っているところですが、二つ目の事業につきましては、予算額に余裕が出ている状況であります。これは、体系的・継続的な土曜プログラムを企画・実施できるコーディネーターや多様な経験や技能を持つ土曜教育推進員を配置し、土曜日の教育支援体制等構築を図るものであります。

文科省の調査によりますと、二〇一二年度に土曜授業を実施した公立学校は、小学校が八・八％、中学校が九・九％、高校が三・八％で、い

ずれも一割に満たないのが現状であります。法律の改正が行われたことによって、どの程度の自治体が本年からこの土曜教育に向けて実施に踏み切るか、このことが注目をされているのであります。

たとえば、土曜教育の取り組み事例を二つほど紹介いたしますが、大分県豊後高田市の「学びの二十一世紀塾」事業では、土曜日に、地域住民が講師として小中学生などを教え、教員もボランティアとして手伝うなど、地域一体となって子どもたちの活動を支援するモデル的な取り組みとなっております。県内の学力テストが、二十三日町村でかつてはワースト二位であったものが、現在は八年連続で一位になっているということだけではなく、なおかつスポーツの分野においても、野球やバレーボールが全国大会に出場するなどの実績を上げているとのことです。

また、埼玉市における「さいたま土曜チャレンジスクール」は、土曜日等に希望する児童・生徒の自主的な学習をサポートし、学ぶ楽しさを教え、基礎学力の向上や学習習慣の定着を図ることを目的とし、平成二十一年度にモデル校十二校（小学校十校・中学校二校）でありましたが、そのようにスタートをして、現在では、全ての市立小中学校で実施しているそうであります。このチャレンジスクールの運営につきましては、各学校単位で実行委員会を組織し、実行委員会が中心となって行っている。実行委員会は、運営全般に当たる教室コーディネーターや見守りを中心に行う安全管理員、学習を支援する学習アドバイザーで構成され、教員OBや教職を目指す学生、地域の方の御協力をいただきながら、チャレンジスクールの運営を進めているというところであります。

本市におきまして、市長は先ごろ、天理大学と包括連携協定を締結されたところでありますが、土曜教育を充実させることについて、市長の所見をお尋ねしたいと思います。そして、あわせて、教育委員会の所見を教育長にお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長） 市長。

◎市長（並河健） 議員の御質問にお答えをいたします。

天理大学との包括連携協定に御言及いただきましたので、この点についてもあわせて御説明をさせていただきますと、活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展を目的として、地域文化や産業振興、教育、人材育成、まちづくりなどの分野で天理大学様と連携協力をしていくという内容の協定を四月二十三日に結ばせていただきましたところですが、この連携事業の一つには、教育というものが掲げられております。

既に教育委員会は、天理大学様と平成十五年から提携をして、教職を志している学生を学校園等に派遣していただいて、学生は、将来の教職実践的な体験というものを、学校園は補助員として、互いのメリットを求めたアシスト事業、これを実施してきております。また、スポーツ関係では、中学校体育大会での施設借用や、クラブ・部活動のコーチ、スポーツ体験学習会なども実施をしております。さらに、臨床心理関係で



は、不登校やいじめ問題のカウンセリングやスーパーバイザーとして協力をいただいております。ほかにも語学関係、音楽等の分野においても、さまざまな形での連携教育を実施しているところでございます。

また、本年度より取り組まさせていただいております「地域の豊かな社会資源を活用した多様な教育活動支援事業」、こちらの中では、天理大学様に加えて、教員OB、地域の方々の協力をいただいて、モデル事業を展開しているところでございまして、今後、土曜日午前中にこういった事業を拡大展開するという形も含めて、ただ、一方で、土曜日を開放するということによって、教職員の皆さんに負担をかけないように留意をしていながら、本年度、学校関係者や想定される連携パートナーも含めまして、土曜教育のあり方について積極的に検討していきたい、かように考えておる次第でございます。

今日の日経新聞朝刊にも、この土曜教育については取り上げられておりまして、兵庫県伊丹市の例などでは、元教員やPTAの方、教員を目指す学生等が登録されておることでございます。一方で、有識者のコメントとしては、やはり中心となっておる人員を確保できるかどうか課題だというふうにも指摘されておるところでございますので、本市においてこの点を積極的に考えていくに当たっては、ぜひとも議員各位の御協力もお願いしたいと考えております。よろしくお願いいたします。

○議長（大橋基之議長） 教育長。

◎教育長（村井稔正） 市長の方からも天理大学との連携あるいは土曜授業についての話がございましたが、教育委員会としてお答えしたいと思います。

天理大学については、各校園とのつながりを大変大事にしながら、これからも発展的に進めていきたいと考えております。そこで、土曜授業についてでございますが、議員御指摘のとおり、文部科学省では、土曜日の扱いに関して、平成二十五年十一月に学校教育法施行規則を一部改正して、設置者の判断によって土曜日に授業を実施できるように改められました。

しかし、この措置は、児童・生徒にとってこれまで以上に豊かな教育環境を提供するためのものではありません。公立学校での正規の土曜授業が今年度から解禁されたことを受けて、五月三十一日付の読売新聞が全国市町村の教育委員会に調査をした結果は、「今年度から新たに正規の土曜授業を実施する」としたところが五・五％、「既に実施をしており、継続する」というのが九・〇％、「正規授業ではないが、体験活動等を行う」といった学校が一・三％ございました。

ただ、今日、完全学校週五日制の実施から十二年目になりますが、家庭・地域での活動が十分でないという指摘があったり、また、学校としても、土曜日などを生かして、スポット的に教育活動に取り組む事例も出てきております。このようなことから、土曜日において、子どもたち

にこれまで以上に豊かな教育環境を提供し、その成長を支えていくことが重要との観点から、今回の改定につながったところでございます。

文部省は、土曜日の教育環境を豊かにするために、その実施主体や扱う内容等、いくつかの形態を示しています。

一つは、児童・生徒の代休日を設けずに、土曜日を活用して、教育課程内の学校教育活動を行う「土曜授業」。もう一つは、次に、学校が主体となった教育活動ではあるものの、希望者を対象として学習等の機会の提供を行うなど、教育課程外の学校教育を行う「土曜の課外授業」とも呼ぶべき形態でございます。もう一つは、最後には、教育委員会など、学校以外の者が主体となって、希望者に対して学習等の機会を行う「土曜学習」とも呼ぶべきものでございます。

天理市内においては、児童・生徒の土曜日の過ごし方、部活動の大会や塾、スポーツなどの学外活動の実態、教職員の勤務体制の調整の難しさ等、さまざまな課題もあり、今年度実施する状況には至っていないところでございますが、寺井議員から御紹介いただきました「学びの二十一世紀塾」事業や「さいたま土曜チャレンジスクール」等における学校以外の人材、先ほどのお話のように、地域住民や教員OB、教職を目指す学生の協力を得て、天理市におきましても、平成二十五年度から市内全ての小中学校で実施しております奈良県学校・地域パートナーシップ事業において、地域と学校が連携・協力して、さまざまな行事や学習活動が展開されておるところでございます。今後、学校、家庭、地域が連携・協力して、役割分担をして子どもたちを育てていくという理念は、これからも求められます。

そこで、今年度より、「地域の豊かな社会資源を活用した多様な教育活動支援事業」を実施するのに伴い、小学校一校、中学校二校において、放課後や早朝の学習活動、外国語活動、読書活動、夏休み中の陸上特設クラブなど、地域の人材を活用した学校・地域における多様な学習や体験活動の推進を予定しております。

今後、このような活動が土曜日で行えないかという点について、教職員に負担をかけることに十分留意しながら、学校関係者や保護者等、協議しながら、運用方法について検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（大橋基之議長） 寺井議員。

◆十二番（寺井正則議員） ありがとうございます。

市長の方からも教育長の方からも、教職員に負担をかけない形という、御両名ともそのようにおっしゃいましたけれども、とにかく学校の教員の方々は、勉強だけ教えておつたらいというのではなしに、求められることが多過ぎて大変な状況であると思います。そんな中で、いま教育長も申されましたように、教育委員会など、学校以外の者が主体となって、希望者に対して学習等の機会を行う土曜学習について説明もされたところであります。地域住民や教員OB、また、先ほど市長の説明にもありました天理大学さんの教職を目指す学生さんの協力、こういった

たものをしつかりと活用しながら、土曜教育の充実に努めていただきたいと思います。

特に、市長は、先ほども、地域包括ケアシステムの中でも天理大学の学生さんの協力という話もありましたし、いままさに超高齢化社会でございませうけれども、天理市内には、教員のOBの方も団塊の世代の方のOBの方があふれるほどおられると、そういった団塊の世代の方の協力も、先ほどの地域包括ケアシステムの協力者という視点からも、どちらにも共通する部分であると思いますので、しっかりと取り組みをお願いしたいと思います。

それでは、最後に、反転授業についてお尋ねいたします。

反転授業とは、授業と宿題の役割を反転させる授業形態をいいます。通常は、授業中に、生徒へ教材を使って、知識や考え方等の伝達学習を行い、授業外でその内容の復習を行うことを反復し、学んだ内容の定着を図ります。これまでの学校教育で行われた、授業から宿題のくり返しによる学習方法から、反転授業では、自宅でビデオやタブレット端末による教材などを活用し、あらかじめ決められた学習内容を学んでから、学校の授業でその内容に関する確認、さらには共同学習によるディスカッション等を行い、学んだ知識を使う活動によって、学習能力の向上と学習の総時間量を変革する取り組みといえます。このような意味からも、ICT教育の一部としても考えられるものであります。

また、これまでの授業は、教師からの講義が多く、時間を費やし、学んだ内容をインプットする機会であったといえます。それに対して、反転授業では、あらかじめ学習（インプット）した内容をアウトプット活動に費やすことで、得た知識を自ら使う機会を増やすといったメリットが期待されるのであります。

反転授業の導入は、欧米を中心に、二〇一〇年ごろから注目を集めるようになったと言われております。事例数はまだまだ少ないですが、日本におきましても、いくつかの中小、高等学校、大学で導入されております。特に、佐賀県武雄市では、昨年の一月に武雄市立武内小学校で反転授業の公開授業が行われ、本年からは、日本で初めて地方自治体単位で反転授業に取り組み予定とされ、注目をされております。義務教育課程から高等学校教育、大学と、導入する現場によって、反転授業の適切性または有効性などについて議論されているところでもあります。

総務省がICT教育を導入する実証校を対象に行ったアンケートでは、児童・生徒の大半がICT教育を歓迎している結果が明白である。小学三年生から六年生の児童でも、コンピュータを使った学習や授業について、「楽しい」、「わかりやすい」、「もっと受けたい」と答えた割合が九割前後に上ったという例もあります。

政府は、今年六月にまとめた成長戦略に、十年代中に児童・生徒一人一台の情報端末整備を目指す方針を盛り込んでおります。公明党も、昨年六月、遅くとも二十年度までには全小中学校で一人一台の情報端末とデジタル教科書、各教室一台の電子黒板整備などを提言しております。

そこでお尋ねいたします。反転授業に取り組むことについて、教育長の所見をお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長） 教育長。

◎教育長（村井稔正） 寺井議員の御質問にお答えいたします。

くり返しになりますが、議員御指摘の反転授業は、これまでの授業で教えてきました基本的な内容を家庭で学び、家庭で取り組んでいた演習、応用課題を学校で学ぶという、反転させるという学習方法でございます。米国では二〇〇〇年代から急速に広がってきたと、こんなふうに向っております。これまで、日本では、教師個人が取り組んでいる例はありましたが、自治体単位で導入されている例はなく、先ほどの議員の御説明の佐賀県武雄市教育委員会が小学校一校で試行されたのが初めてでございます。

武雄市教育委員会によりまして、子どもは、授業の動画ファイルを入れたiPadを持ち帰り、自宅で映像授業を受ける。学校では、授業でわからなかった点を教え合ったり議論し合ったりしながら応用問題を解くなどして、学力の定着を図っているとのことでございます。なお、武雄市では、事前の取り組みとして、二〇一〇年度から、小学校二校の四年生から六年生に一人一台ずつiPadを貸与し、授業で活用してまいりました。今年四月には小学生全員に、また、来年春には中学生全員にタブレット端末を配る予定になっているということでございます。

ここでいう反転授業は、全ての学年や教科に対応することではなく、あくまである学年、しかも限られた教科や単元での授業だということでございます。そのことを踏まえて、反転授業のメリットとして考えられることを挙げてみますと、一つは、予習の有効活用として、授業前の家庭学習時に動画コンテンツで学習内容を先取りするため、授業に対する子どもたちのモチベーションを上げることができる。二つ目に、動画コンテンツを利用することで、目と耳を使って理解を深めることができる。三つ目には、進度に合わせた指導として、理解が進んでいる子どもにはより難度の高い課題を、授業に追いついていない子どもには復習中心の学習を進めることができる。四つ目としては、授業効率の向上として、従来の静的コンテンツ、たとえば黒板や教科書に対して、動的コンテンツ（電子黒板やタブレット）を組み合わせることで、授業の効率はより上がるなどが考えられます。

また、今後、解決が必要と思われる課題としては、一つは、タブレットや電子黒板といった新しいツールあるいはシステムをより多くの教師が使いこなさなければならぬ。二つ目として、導入や維持のコストを下げて、より多くの学校が使用できるようになる環境。三つ目は、動画コンテンツなどの教材を一般化する。四番、いま以上に家庭学習が重要になるので、家庭の協力が不可欠である。五番目として、家庭学習が十分にできない子どもへの支援の必要性、六番目として、授業中の子どものやりとりを通して、身につく教師の指導力。以上のことが考えられます。

天理市におきましては、市内小中学校の授業で、タブレットや電子黒板を使った授業が展開されていますが、現在では、教師の個人的な取り組みレベルで、全体にまで広がっておりません。昨年あるいは一昨年の天理市教育委員会の指定研究員の研究発表でも、ICT機器を活用した研究実践の発表がありました。学校の校内研修等で取り上げられつつある現段階でございます。現在、タブレットを用いて実践している教職員とも連携しながら、タブレットを使ったICT授業のあり方については、本市としていまですることは何なのかを課題として研究してまいりたいと、こんなふうに思っております。以上でございます。

○議長（大橋基之議長） 寺井議員。

◆十二番（寺井正則議員） ありがとうございます。

反転授業のメリット、そして課題についても丁寧に説明していただきました。ただ、いまの答弁の中で、教師の個人的な取り組みレベルで、全体にまで広がっていないという説明もありましたけども、あえて、そういった状況であるから、こういった質問をさせていただいております。先ほども申し上げましたが、この政府の成長戦略には、二〇一〇年代中ということですから、いま二〇一四年で、二〇二〇年、あと六年ほどですね。この間に、児童・生徒一人一台の情報端末整備を目指す方針というのが明確に打ち出されております。また、各教室に一台の電子黒板整備、こういったものが発表されておりますので、教師の個人的な取り組みレベルで、一部の先生は研究発表されたこともありますやなしに、国がやっぱりこういった形で進んでいるので、そういったことを見据えて、いまから準備して取り組んでいかなければならないと思いますので、こういった質問をさせていただきまして、御理解をいただきたいと思っております。

最後になりますが、超高齢化社会を見据えた対策、また、新しい時代に向けた教育行政というものを考えて取り組んでいただきたいということとを申し上げます、私の質問を終わらせていただきます。